

# TOHO GLOBAL REPORT

とほほグローバルレポート

2024年12月号

## Contents

### ▶ベトナム駐在員特集

～福島県とベトナムのつながりを強固に～

福島県人会紹介&福島県人会長インタビュー

福島県人会長 村上 正明氏

ベトコムバンク駐在 若林 遼

### ▶ベトナムの教育事情

ベトナムレポート：ベトコムバンク駐在 若林 遼

### ▶香港の教育事情

香港レポート：法人コンサルティング部  
宇内 紳悟

### ▶ベトナム移転価格資料作成の必要性について

CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.

General Director 千野 義明氏

### ▶為替差損益が企業に与える影響

インドネシア日本の経済成長率比較を踏まえて

PT. BridgeNote Indonesia (マイツグループ)

榮 颯馬氏

### ▶グローバルニューストピックス

### ▶東邦銀行の海外事業支援について



すべてを地域のために

東邦銀行

本レポートに掲載されているデータや資料は情報提供を目的としたものであり、当行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成したものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

# TOHO BANK

経営理念体系

すべてを地域のために

PURPOSE



## MISSION

### サステナビリティ宣言

- ①地域経済・社会の活性化
- ②少子高齢化への対応
- ③DXの促進
- ④多様な人財の躍動
- ⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ

## VISION

### 地域社会に貢献する会社へ

～金融サービスの枠を超えて～

## VALUES

### 行動指針・価値観

私たちは、お客さま第一主義に徹し、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 熱意 (Passion)

私たちは、地域社会貢献への情熱を何よりも大切に、  
ふくしまの成長のために汗を流します。

#### 対話 (Dialogue)

私たちは、お客さまとの深度ある対話を重視し、  
共感する姿勢を大切にします。

#### 学び挑戦 (Challenge)

私たちは、自己の成長とお客さまの発展に向け、  
失敗を恐れず新しいことを学び、挑戦しつづけます。

#### 誠実 (Integrity)

私たちは、高い倫理観を持ち、誠心誠意  
お客さまと向き合います。

#### 未来志向 (Visionary)

私たちは、短期的な目線に偏ることなく、  
大局をつかみ長期的な目線でお客さまと  
共に未来を見据えます。

# Contents

- ▶**ベトナム駐在員特集** ..... P 2
  - ～福島県とベトナムのつながりを強固に～
  - 福島県人会紹介&福島県人会長インタビュー
  - 福島県人会長 村上 正明氏
  - ベトコムバンク駐在 若林 遼
  
- ▶**ベトナムの教育事情**
  - ベトナムレポート：ベトコムバンク駐在 若林 遼 ..... P 6
- ▶**香港の教育事情**
  - 香港レポート：法人コンサルティング部 宇内 紳悟 ..... P 8
- ▶**ベトナム移転価格資料作成の必要性について**..... P 10
  - CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
  - General Director 千野 義明氏
- ▶**為替差損益が企業に与える影響**
  - インドネシア日本の経済成長率比較を踏まえて ..... P 12
  - PT. BridgeNote Indonesia (マイツグループ)
  - 榮 颯馬氏
  
- ▶**グローバルニューストピックス** ..... P 15
  
- ▶**東邦銀行の海外事業支援について** ..... P 16



# ベトナム駐在員特集①

## ～福島県とベトナムのつながりを強固に～

### 1. はじめに：内堀知事がベトナムにいらっしゃいました！！

Xin chào(ベトナム語：こんにちは)！ 東邦銀行ベトナム駐在の若林と申します。弊行は、2017年よりベトナムへの行員派遣を開始しました。現在はベトナム経済の中心地でもあるホーチミン市にて、福島県のお客さまとベトナム現地をつなぐサポートをさせていただいています。

9月12日～14日の3日間、ベトナムからのインバウンド誘致を目的としたチャーター便の就航交渉及び旅行ツアー会社へのPRのため、福島県からベトナムのホーチミンに内堀知事がいらっしゃいました。ベトナム訪問期間中には、ベトナム国内のイオンに並ぶ福島県産梨の店頭セールイベントへの出席、ベトナム主要航空会社や旅行会社へのおもてなしを目的とした福島県主催のレセプションが開催され、福島県の魅力についてトップセールスが行われました。

今回の内堀知事のベトナム訪問に際し、福島県産梨のPRイベントと、県主催レセプションに参加させていただきましたので、その時の様子をお伝えします。

### 2. イオンモール店頭での福島県産梨 PR イベント

ホーチミン市内タンソンニャット空港近隣に位置する「イオンモールタンフーセラドン」の食料品売り場にて、内堀知事のほか JA 福島五連・管野会長と JA 福島さくら・志賀組合長も出席され、福島県産梨のPRイベントが開催されました。

イオンベトナムでは、ベトナム政府が海外梨の輸入を解禁した2017年より県産梨の輸入販売を行っており、毎年同時期にPRブースを設け、販売を行っています。なお、日本産果物の輸入はリンゴ、温州みかん、梨のみ許可されており、県の特産品である桃などは販売できません(加工品はこの限りではありません)。

イベントでは、売り場に訪れたベトナム人一般客へ試食の提供やミニ白河だるまの配布を行い、福島県産梨をPRしました。ベトナムでも梨は生産

されていますが、マンゴーやグアバ、ドラゴンフルーツなど他の南国フルーツと比較すると知名度は劣り、また食味も薄いため、そこまで好まれていません。現地の梨と比較し、味に定評のある福島県産梨が試食できるとのことから、イベント会場では多くの人だかりができ、内堀知事の説明にも皆さん耳を傾けていました。



<来場客に説明を行う内堀知事>

### 3. 県主催パーティー「ふくしまのタベレセプション」

福島県産梨の PR イベントが終わった後は市内中心部に移動し、日系ホテルのホテル ニッコー サイゴンにて福島県の魅力について PR するためのレセプションが開催されました。ベトナム国内大手航空会社各社、大手旅行会社各社を招待し、内堀知事による福島県観光のトップセールスが行われました。また、日本人招待客として小野ホーチミン総領事(いわき市出身)、松本 JETRO ホーチミン所長、イオンベトナム、福島県人会から4名(弊職含む)が参加しました。半数以上がベトナム人招待客だったこともあり、レセプションでは和食のビュッフェメニューと共に福島県の地酒が振る舞われました。

式中では、ベトナム人インフルエンサーによる福島県観光 PR 動画の発表が行われ、歓談中には内堀知事が各テーブルを回り、写真撮影や名刺交換を行い、知事自らが精力的に福島県の魅力を伝えていました。



<内堀知事による乾杯の発声>



<在越福島県人会メンバーと記念撮影>

### 4. 福島県とベトナムの結びつきをさらに強く

2024年3月に引き続き、インバウンド誘致のため福島空港チャーター便就航が2025年も決定しました。

県の観光がピークを迎える3月後半から4月にかけて、ダナン、ホーチミンというベトナム主要都市からチャーター便を飛ばして福島県へ観光客を呼び込もうという取り組みです。同時に県内主要観光名所と関東(茨城、東京、日光など)を巡るツアーも企画され多くのベトナム人から人気の企画となっています。

福島県では、2026年に観光企画デスティネーションキャンペーン(DC)開催を予定しており、このベトナム企画をその前のプレDCと位置づけ、内堀知事もこの2025年のベトナムからの誘致企画を「(震災や原発事故を経験した)福島の今をベトナムの人に知ってもらおう機会として支援したい。」と述べられています。

今回の内堀知事のベトナム訪問により、福島県とベトナムのつながりがより一層深まったことを各種イベントに参加して肌で感じました。今後についてもベトナムと福島県の懸け橋になれるようベトナムより情報発信を行っていきます。



<弊職との記念撮影にも応じていただきました>

## ベトナム駐在員特集②

### 福島県人会紹介&県人会長インタビュー

#### 1. はじめに

駐在員特集①をお読みいただきありがとうございました。本編では県レセプションでも登場した在越福島県人会※について紹介するとともに、県人会長の村上氏に対してインタビューを実施し、ベトナムに来たきっかけや今後の県人会への想いを伺いました。

※ベトナムは漢字で「越南」と表記されるため、在ベトナムを「在越」と表記しています。

#### 2. 在越福島県人会の活動について

在越福島県人会は福島県庁国際課に正式に登録された在外福島県人会の1つであり、2014年に設立されました。当時は震災の風評に負けじと復興に向け取り組んでいる時期、ベトナムの地でも「繋がる場」を作ろうと数名の有志で結成されたと聞いています。今は人数も多くなり約30名のメンバーでホーチミン市にて活動しています。福島で生まれ育った人、社会人になり転勤で福島に住んでいた人、配偶者が福島出身でよく訪れる人、メンバーの境遇は皆それぞれですが、福島との触れ合いの中で生活してきた人たちが構成されています。

主な活動内容として①県、市町村との交流、情報交換、②他の県人会との合同イベントを通じた福島の魅力の発信などがありますが、何といたっても一番大切なのは会員同士のコミュニケーションです。慣れない異国の地で常に気を張りながら生活している我々にとって、「ほっ」と一息つける同郷同士のコミュニケーションが非常に大切であり、故郷への想いを再認識するきっかけにもなっています。これからも「ふくしまとベトナムの懸け橋」となるために様々な企画を催しながら活動を行って参ります。



<山形・茨城との合同県人会>



<芋煮会を開催しました>



<名物・いかにんじんも食卓に並びます>

### 3. 村上正明・福島県人会長へインタビュー

このコーナーでは、県人会の中心として活動されている村上正明氏にお話を伺いましたのでお伝えします。

#### ■ベトナムへ来たきっかけはありますか？

ベトナムには2017年に初めて来ました。当時は福岡を中心に飲食店15店を経営する会社の役員をしていましたが、日々、国内の人材不足やビジネス構造の行き詰まりを痛感していました。これからの企業の永続を考えたときに今後はグローバル適用が課題となることに気がつき、①日本で働く外国人の採用、②我々が海外に進出するという2つの点から目を向けることになりました。

特に②の海外進出について、日系飲食店の進出には日本人が適応しやすい食文化が必要となります。当時、日本の会社にはベトナム人従業員がおり、自然とベトナムに注目するようになりました。ベトナムは他の東南アジア諸国と比べ食文化が日本に近く、また親日国家と言われており、従業員も生活しやすいだろう。とのことで2017年に視察を執行し、進出を決めました。そこからは早く、2018年に会社設立、2019年には店舗オープンとなりました。当初は立ち上げ時期のみベトナムに居住し、落ち着いたら私は日本に戻ろうと考えていました。しかしすぐにコロナに突入。日本に簡単に戻れなくなってしまったことや、コロナ禍を一緒に乗り越えたスタッフたちと共にベトナム事業を発展させたいとの思いから、現在もベトナムの地で継続して店舗を運営しています。



村上正明氏(いわき市出身)

ホーチミン市1区にてステーキ店  
「IR CORDA(イルコルダ)」を運営

#### ■これからの福島県人会をどのような会にしていきたいですか？

私が最初に参加したのは2019年頃だったかと記憶しています。しかし、すぐにコロナが始まってしまいなかなか集まらない時期が続きました。再集結は2022年頃でして、その後の2023年秋に前会長の帰国に伴い会長を引き継ぐことになりました。

福島県人会は約30名と他県と比べて人数は少ないですが、実家に帰ったような和気あいあいとした雰囲気が魅力で、出席率の高さは他県人会からも注目されています。福島県と合同県人会をやりたいと多くのお誘いをいただくのも、その理由からです。

これからも年齢性別問わず肩の力を抜いて参加できるような企画を続けていきたいと思っていますし、いずれは福島県とベトナムのかけ橋として、福島のイメージをベトナムにPRできるような活動にも舵を切っていきたいとの思いがあります。

「人が集まる場所に人が集まる」とよく言われますが、これを県人会の活動テーマにして、これからもどのように盛り上げていくかを会の皆さんたちと考えながら動いていきたいと思っています。



左：村上氏 右：弊職

「IR CORDA(イルコルダ)」のメインテーブルにてインタビューに応じていただきました！

# ベトナムレポート

## 「ベトナムの教育事情」

ベトナム駐在 若林 遼

### 1. はじめに

皆さんはベトナムの教育というどのようなイメージを持たれますか？経済成長が著しいベトナムでは、将来を担う若者や子供の教育に対する意識が都市部を中心に高まっています。教育水準の高まりが、更なる経済成長への期待へと繋がっている一方で、経済力を要因とした農村部との教育格差という問題も同時に抱えています。本編ではベトナムの義務教育について日本との比較を交えながらお伝えするとともに、日本語教育の現場を見学してきたので、その様子をお伝えします。

### 2. 日本とは異なる点の多いベトナムの義務教育

#### ①日本より早い義務教育の開始、9月入学

まず、大きく異なるのが小学校入学前の幼稚園(年長さんに該当)1年間を義務教育に含めている点です。この期間に簡単な文字の読み書きなどの教育を行います。従来から都市部では幼稚園、保育園に通わせる家庭も多く、就学前には読み書き塾に通わせるのが一般的でしたが、この制度が始まったことで全国的に小学校入学時の学力の均衡が取れるようになりました。

また日本は4月から新学期がスタートしますが、ベトナムは米国、英国、欧州各国等と同様に9月に新学期がスタートする形式を採用しています。

#### ②小学3年生から英語教育が必修

学習科目や内容はどの国でも内容は似ていると言われますが、ベトナムでは政府方針として小学校3年生から英語教育、コンピュータ教育を実施しています。また、ホーチミン市では小学1年生から英語の授業があるとのことで、実際に私もホーチミンで生活をしていて、ベトナム人の若者はバイリンガルが非常に多いと感じる場面が多々あります。

#### ③午前の部、午後の部にわかれて登校

人口が増加しているため、都心の学校を中心に子供も非常に多い状況です。学校施設の中に物理的に収容できないため、一部学校では午前と午後の2部制を採用しています(私立の学校は1日コースが通常)。授業のない時間は補習を行う塾に通ったり、親の仕事を手伝うなど生徒の家庭環境によって様々です。特に公立の学校では生徒の増加に教員数が追いついておらず、人材不足も課題になっています。

#### 【ベトナムの教育体系、教育年数】

保育学校、幼稚園			
義務教育	幼稚園	幼稚園 (5～6歳)	
	初等教育 (強制教育) (小学校)	1年生	1年生 (6～7歳)
		2年生	2年生 (7～8歳)
		3年生	3年生 (8～9歳)
		4年生	4年生 (9～10歳)
		5年生	5年生 (10～11歳)
下級中等学校 (中学校)	6年生	6年生 (11～12歳)	
	7年生	7年生 (12～13歳)	
	8年生	8年生 (13～14歳)	
	9年生	9年生 (14～15歳)	
上級中等学校 (10～12年生)			
ジュニア・カレッジ、大学等			

<国際協力機構(JICA)より参照>



<子供の送り迎えは親のバイクが基本です。通学時間帯はバイクが溢れ、交通渋滞の原因にもなります。>

### 3. ベトナムの教育における課題

現在のベトナムでは教育格差が問題になっています。公立小中学校の学費(授業料)について、日本では無償となっていますが、ベトナムは有償となっています。公立であれば都市部でも月間 300,000VND(約 2,000 円)と高くはありませんが、諸費用も含めると貧困地域の家庭には大きな出費となります。そのため、義務教育ではありながら 5 年生までの初等学校を卒業すると、中等学校には通えずに家業を手伝うしかない子供が特に農村部では目立つそうです。政府も低所得家庭や遠距離通学の学生へ支援を行っていますが、改善までには至っていないのが現状です。

### 4. 番外編①：日本語教育の現場を見学してきました！

ベトナムでは日本語教育が非常に盛んです。ベトナムに進出している日系企業や日本国内で人材不足に悩む企業が日本語を話せるベトナム人を採用するケースがあるためです。中学校以降の第二外国語の授業で日本語を選択する学生や、大人になってからのキャリアアップ目的の人、技能実習生として日本に渡ることを目指して学び始める人もいます。また、日本のアニメや漫画などのポップカルチャーから日本語に興味を持つ若者も多く、日本はベトナムから魅力的な国であると注目されています。

先日、ホーチミン市内で技能実習生の送り出し機関を訪問した際に、日本語学校を見学してきました。送り出し機関とは技能実習生の候補者を募集し、教育(実技や日本語教育)を行った上で、日本に送り出す役割を担っており、技能実習生が日本で円滑に生活するために必要な支援を行っています。私が見学した際は、日本語を習熟し既に実習先も決定しているクラスや、これから学び始める初級クラスもありました。



<初級段階の日本語授業の様子>

### 5. 番外編②日本人学校とインターナショナルスクール

ベトナムに住む日本人の子供たちの教育環境はどうでしょうか。ベトナムではハノイとホーチミンに日本人学校があります。ここでは日本と同じ教育カリキュラムで日本の義務教育が受けられます。教員は日本人、授業も日本語です。義務教育を補完するための学校なので中学校までとなり、多くの子供たちは高校入学を機に日本へ戻るケースが多いようです。また、国際教育に力を入れたい家庭などではインターナショナルスクールを選択する場合があります。多国籍の子どもたちが英語で生活しており、世界で通用するコミュニケーション力を身につけることができます。

### 6. 終わりに

課題はあるものの、ベトナムの学習レベル(難易度)は日本よりも高度だと言われています。例えば数学オリンピックでは毎年のように日本と同等の成績を収めるなど、世界に優秀な人材を多く輩出しています。日本教育もベトナム教育から学ぶ必要があるのかもしれない。

# 香港レポート

## 「香港の教育事情」

法人コンサルティング部 宇内 紳悟

### 1. はじめに

2024年6月に世界大学評価機関であるイギリスのクアレリ・シモンズ（QS）から最新の世界大学ランキングが発表されました。上位はアメリカやイギリスの大学が占めており、全国で約800の大学を有する日本は、東京大学や京都大学を含む4校が上位100位にランクインするに留まりました。

一方で、アジアの近隣国に目を向けると12の大学を有する香港では約半数の5校が上位100位にランクインしています。本号では、多くの大学が世界的にも高く評価されている香港の教育事情について触れていきたいと思えます。

順位	大学名	国名
1	マサチューセッツ工科大学	米
2	I C L (ロンドン大学)	英
3	オックスフォード大学	英
17	香港大学	香港
32	東京大学	日本
36	香港中文大学	香港
47	香港科技大学	香港
50	京都大学	日本
57	香港理工大學	香港
62	香港城市大学	香港
84	東京工業大学	日本
86	大阪大学	日本

<QS 大学ランキングから抜粋>

### 2. 一般教育事情

#### <初等教育と中等教育>

香港では、日本と同様に義務教育として6年間の初等教育と3年間の中等教育が設けられています。しかし、日本のように中学校と高等学校は分かれておらず、6年間中高一貫の中等教育学校（Secondary School）での教育が基本となっています。中等教育課程修了後は約70%の学生が大学や短大、専門学校といった高等教育へ進学しています。

ちなみに、以前までの香港の教育制度は、イギリス植民地時代の影響から6年の初等教育+5年間の中等教育+3年の高等教育（大学）という仕組みをとっていましたが、2009年の教育制度改革を経て現行の教育課程が確立されました。

#### <学校での教育言語>

日本の学校では、授業は基本的に日本語で行われていますが、香港では学校の方針により教授言語が異なっており、多くの学生の母語である広東語又は、公用語とされている英語が使用されています。英語を教授言語として使用する学校は全体の約3割程度とされており、その多くが歴史や進学実績の高い学校となっています。これは香港政府が、母語による学習効率の高さは認めつつも、歴史的な背景や世界の金融都市としての役割、地域社会が発展するためには、一定水準の英語力が不可欠と考えているためです。また、このような背景から、香港全土には54のインターナショナルスクールがあるとされており、外国人や富裕層の進学先となっております。

### <大学入学試験>

日本の大学入学共通テストに対し、香港では HKDSE (Hong Kong Diploma of Secondary Education) が行われています。中国語、英語、数学、教養の4科目が受験必須の主要科目となっており、その他に選択科目を出願予定の大学と学部の要求に合わせて、20を超える選択科目から2~3の科目を選択し受験します。スコアは1、2、3、4、5、5\*、5\*\*の7段階で算出され、5\*\*が一番高く、3が大学入学要件の最低合格要件としてみなされます。



<一部科目を除き全て英語で授業が行われる香港大学>

### 3. 英語教育事情

歴史的背景やアジアの国際都市であるという側面から、香港では日本と比べてより高い英語水準が教育目標として掲げられています。英語学習の開始時期も早く、幼稚園から学習を始めることも多くなっています。

右記の図は、英検と先に述べた HKDSE の英語科目のスコアを CEFR を目安として比較したものとなります。CEFR とは外国語の習得レベルを分類した国際的な指標で A1 が最も低く、C2 が最も高いレベルを示します。HKDSE ではリスニングとリーディングだけでなく、ライティングやスピーキングのテストも課されており、総合的な英語運用能力が測定されます

CEFR	英検	HKDSE
C2		
C1	1級	5**, 5*
B2	準1級	5~3
B1	2級	2
A2	準2級	
A1	3級	

<英検と HKDSE の英語科目の比較>

日本の教育では高校卒業までに英検準2級から2級程度の語学力習得を目標としています。一方、香港では、英検2級から準1級に相当する語学力習得が目標となっており、特に一部の英語で授業を行う学校では、1級程度のレベルに到達する生徒もいるようです。

香港では、英語で授業を行う大学が多く、卒業後の就職市場においても高度な英語力が重視されています。読み書きにとどまらず、授業や会議では英語の発言も多く求められることから、学生の総合的な語学力向上のモチベーションに繋がっていると考えられます。

### 4. まとめ

本号では香港の教育事情について日本の状況と比較しながら、ご紹介致しました。特に語学学習については、政府の方針や実社会での必要性といった観点が学習成果に強く反映されているように思われます。海外からのインバウンド観光客や外国人労働者の流入から、日本国内でも語学力の必要性が高まっており、今後の語学学習方針にどのような影響を与えるのか注目です。



## ベトナム移転価格資料作成の必要性について

こんにちは CHC-TAX コンサルティング代表の千野義明です。

第5回目のレポートテーマは【ベトナム移転価格資料作成の必要性について】です。最近ベトナムでは移転価格について企業の大小を問わず税務調査が実施されている現状があります。今回は弊社の顧問先で実際にあった指摘事項を例にしまして、企業としての事前対策などについてお伝えできればと思います。

どうぞ最後までご一読頂ければ幸いです。

### 【そもそも移転価格（税制）とは??】

海外子会社との取引価格の操作を通じて、海外に所得を移転することを防ぐことを目的とした税制であります。

例えば、利益を多く残したいと思う親会社は、子会社へ通常よりも高く材料を売る事で自社に利益を多く残す事が可能になります。また逆のパターンで、完成した製品を子会社が親会社へ高く販売することで、子会社に利益を残す事ができてしまいます。そのような関連会社間の価格操作を防止するための税制となっております。

### 【移転価格税制はいつから開始しているのか??】

ベトナムの移転価格税制は2017年5月1日より開始しております。

### 【移転価格資料作成義務対象企業についての確認】

- ・ 事業年度の総収入が 50 billion ベトナムドン（約3億円）以上の場合、または事業年度の関連会社間取引額が 30 billion ベトナムドン（約1億7千万円）以上の場合
- ・ APA（移転価格事前確認の合意書）を締結している場合
- ・ 事業活動がシンプルな利益を獲得している状態である企業

先の条件から、関連会社（親会社と子会社）との取引が 30 billion ベトナムドン（約 1 億 7 千万円）以上の状態であれば、移転価格資料を作成する義務が発生します。

中小企業であっても親子間（本社と子会社）の取引が 30billion ベトナムドン（約 1 億 7 千万円）以上の取引をしている企業も多数あるため、注意が必要です。

**【移転価格資料は マスターファイル と ローカルファイルの 2 つがある】**

移転価格の資料とは何かといいますと、主に以下の 2 つのファイルの事を指します。

- ① ローカルファイル ➤ ベトナム現地企業が関連会社との取引で移転価格税制の観点から問題がないという事を証明するための文書
- ② マスターファイル ➤ 最終親会社を作成するので、グループ全体の取引が移転価格税制に問題がないという事を証明するための文書

※ この 2 つのファイルのうちベトナム税務局が重要視するのは①のローカルファイルです。マスターファイルというのは、最終親会社を作成するファイルであり、ベトナム税務局がこのファイルの内容を指摘したところで、ベトナムの税収とはならないため①のローカルファイルを重要視してきます。覚えておいてください。

**【実際の税務調査であった問題について ※移転価格の調査ではなく通常の税務調査での出来事】**

バクザン省の税務調査で実際にあったケースです。移転価格資料を作成していない企業に税務調査が入りましたが、その企業は長らく赤字決算だったため移転価格資料を作っておらず、売上原価の根拠（赤字である根拠）を証明出来ませんでした。結果的にその企業の売上原価は同業者（第三者企業）の利益比準を基に再計算することとなり、法人税の納付を強制されてしまいました。以下簡単な図で説明致します。

	A社 実際の数字	同業他社の利益率 をベースに計算をする	税務調査 修正後
売上	100		100
製造原価（売上原価）	120	同業他社 5% に直す	95
売上総利益	-20		5

**税務調査により修正**

このような指摘が起こらないように移転価格資料を作成する事をお勧め致します。

※ 弊社の関連会社では移転価格の資料作成サポートも承っております。なんなりとご相談くださいませ。

**【ベトナム進出/会計/税務でお困りである企業様ぜひご連絡ください】**

ベトナム進出をご検討されている企業様、是非 CHC-TAX へお問い合わせくださいませ。

**企業概要**

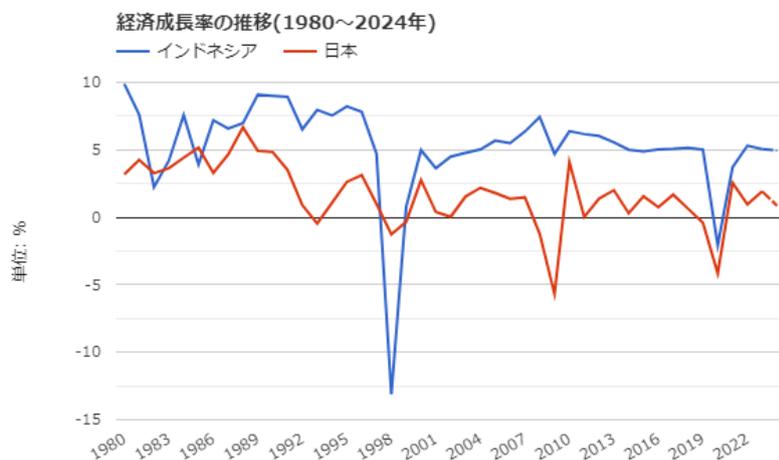
- ◆会社名 CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
- ◆所在地 15<sup>th</sup> Floor, Tower C, Central point Building, 219 Trung Kinh, Yen Hoa, Cau Giay District, Ha Noi City
- ◆従業員数 13 名 ベトナム税理士・公認会計士 5 名 ◆サービス内容 会計/税務/経営コンサルティング/投資サポート など
- お問い合わせ <http://chc-tax.com/> メールアドレス [chino@chc-tax.com](mailto:chino@chc-tax.com)

**為替差損益が企業に与える影響：インドネシア日本の経済成長率比較を踏まえて  
PT. BridgeNote Indonesia (マイツグループ) 榮 颯馬氏**

グローバル経済がますます密接に結びつく中、為替レートの変動が企業経営に与える影響は一層大きくなっている。特に、インドネシアとの取引や現地に拠点を持つ日本企業にとって、為替差損益は重要な経営課題だ。この記事では、インドネシアと日本の経済成長率の比較を踏まえながら、為替差損益が企業に与える影響を考察する。

**インドネシアと日本の経済成長率の比較**

まず、インドネシアと日本の経済成長率の比較を見てみると、インドネシアは東南アジア最大の経済大国として、その成長が注目されている。一方で、日本の経済成長率は成熟した経済国として低めに推移している。以下は、過去約40年間のインドネシアと日本の経済成長率を比較したグラフ。



(出典：世界経済のネタ帳)

このグラフからも分かるように、インドネシアは分かりやすい伸びはないものの、安定した成長率を維持しており、その勢いが為替レートにも反映されている。日本の成長率が緩やかなのに対し、インドネシアの経済成長は企業の取引において重要な要素となっている。

**1998年**

余談だが、上記のグラフで1998年にインドネシアの経済成長率が-13%にまで落ち込んでいることが分かる。この原因となっているのは、30年間続いたスハルト独裁政権への国民の不満が暴動に発展し、「ジャカルタ暴動」が起こったこと。インドネシア全土で約1000人以上が死亡したとされている。また、前年の97年にタイを震源とするアジア通貨危機が発生し、信用不安の連鎖でインドネシアルピアも急落した。これにより政府は大幅な構造改革に取り組み、結果的に急激な物価上昇に繋がることとなった。

## 為替差損益とは

為替差損益とは、外国為替市場における通貨の変動によって生じる損益のことだ。例えば、日本企業がインドネシアで製品を販売する場合、ルピア建てで受け取った売上が円に換算される際の為替レートにより、実際の収益が変動する。インドネシアの経済成長率が高いため、ルピアの価値が上昇することもある。逆に円高が進行することもある。この変動が企業の収益にどのように影響するかを見ていこう。

## 企業への影響

### 1. 収益性への影響

為替レートの変動は、企業の収益性に直接影響する。例えば、円高が進行すると、ルピア建てで得た収益が円に換算される際に目減りし、結果として収益が減少することがある。インドネシアの経済成長に伴うルピアの価値の変動が、企業の収益性にどのように影響するかが重要なポイントだ。

### 2. コスト構造への影響

企業がインドネシアからの輸入に依存している場合、為替レートの変動は仕入れコストに大きな影響を与える。円安が進行すると、インドネシアからの輸入品や原材料のコストが増加し、企業の利益率が圧迫される。一方、円高が進行すれば、輸入コストが低下し、企業の収益性が向上する可能性がある。

### 3. バランスシートへの影響

為替レートの変動は、企業のバランスシートにも影響を与える。企業がルピア建ての資産や負債を保有している場合、為替レートの変動によってその価値が変動する。例えば、円高が進行すると、ルピア建ての資産価値が減少し、逆にルピア建ての負債額が増加する可能性がある。これにより、企業の財務健全性にも影響が及ぶだろう。

### 4. 株価への影響

為替レートの変動は、投資家の期待に影響を与え、企業の株価にも波及する可能性がある。例えば、為替レートの変動により企業の収益性が悪化する懸念が高まると、投資家は株式を売却し、株価が下落することがある。また、為替レートが企業に有利に働く場合には、逆に株価が上昇することも考えられる。このように、為替差損益は企業の市場価値にも影響を及ぼす。

## 為替リスク管理の重要性

### 1. 為替予約

為替予約は、将来の一定期間において、あらかじめ決められた為替レートで外貨を売買する契約です。これにより、企業は為替レートの変動リスクを回避することができます。特に、将来の売上や仕入れがルピア建てである場合、為替予約は効果的なリスクヘッジ手段となります。

## 2. 通貨オプション

通貨オプションは、企業が特定の為替レートで外貨を売買する権利を購入する手段です。この方法により、企業は有利な為替レートが適用される状況に備えることができます。オプション料が必要ですが、為替レートが大きく変動するリスクを抑えることができます。

## 3. 自然ヘッジ

自然ヘッジは、企業が為替リスクを回避するための戦略として、収入と支出を同じ通貨でバランスさせる手段です。例えば、ルピア建ての収入がある場合に、同じくルピア建ての支出を増やすことで、為替リスクを最小限に抑えることができます。

## インドネシア税務上の注意点

実際に現地に法人を持つ日系企業の場合、為替差損益は法人税計算の際の課税所得にも影響がある。為替差損益の相殺後の金額が課税所得に加減算されるため、外貨建てで資産や負債を抱えている企業は注意が必要になる。しかし、注意するといっても為替レートがどのように上下するかは推測が不可能なため、上記のようなリスク管理を取ることが必要になる。差損益の影響をできるだけ最小限に抑えるために、予め外貨建ての資産や負債を持たないようにするというのが、最善の解決策なのかもしれない。

## 結論

インドネシアと日本の経済成長率の違いが、日本企業にとって為替レートの変動をより一層重要な課題としています。為替差損益は企業の収益性、コスト構造、バランスシート、そして株価にまで影響を及ぼします。企業が長期的な成長と安定を実現するためには、適切な為替リスク管理が不可欠です。為替予約や通貨オプション、自然ヘッジといった手段を活用し、為替差損益の影響を最小限に抑えることが、現代の企業経営において求められる重要な課題となっています。

## ◆Bridge Noteのご案内◆

会社名：PT. Bridge Note Indonesia (マイツグループ)

President：古賀 晶子

住所：Menara Ahugrah Lantai 15, Kantor Taman E.3.3 Jl. Mega Kuningan Lot 8.6-8.7 Jakarta Selatan 12950

Eメール：[so-sakae@bn-asia.com](mailto:so-sakae@bn-asia.com)

### 事業内容：

各種コンサルティング業務(会計・税務・法務・労務)/多言語会計システム(Bridge Note)の販売/ビザ申請手続き/会社設立/移転価格/ディーデリジェンス/連結パッケージ作成

インドネシアで日系企業を中心に150社ほど導入いただいている「Bridge Note」は、入力が平易な多言語のクラウド会計システムです。会計業務のコスト低減、業務効率化、不正防止をお考え方はぜひご連絡下さい！システムの導入ができ、かつ、貴社の月次会計報酬の値段が下がります！

# グローバルニューストピックス

## <ベトナム>～無料の周回電動シャトルバス～

ベトナムを代表する財閥・VINグループ。これまで何回か本レポートでも登場していますが、当グループの主要産業が不動産開発「VIN HOMES(高層マンション)」「VINCOM(商業施設)」と自動車メーカー「VINFAST」です。ホーチミン市内にはいくつかのVINマンション群や大型商業施設が存在します。しかしながら郊外に点在しているため各開発エリアと市街地間のアクセスにどうしてもお金がかかってしまうという課題がありました。そこで登場したのが「無料周回電動シャトルバス」です。VINの開発エリアを順番に周っていき、市街地を周回するため、商業施設を訪れたい買い物客や郊外に住む人の市街地へのアクセスに非常に便利です。車両は電気自動車専門メーカー「VINFAST」製で、自社車両のPRだけでなく環境への配慮も欠かさないグリーンなシャトルバスとなっています。様々なベトナムの景色を見ることができるので、観光にもオススメです。



<街中を走る電動バスと車内の様子>

## <香港> ～日本より種類が豊富な出前一丁～

日清食品が発売する即席めんの出前一丁は、日本でもお馴染みですが、香港でも人気の即席めんとなっており、味の種類は日本をはるかに上回っています。九州とんこつ味や北海道みそ味といったスタンダードなものから、五香牛肉味や麻辣XO醬海鮮味など現地の味覚に合わせた種類も見られます。

出前一丁は、1969年に日本から輸入される形で香港の市場に入り、人気を集めました。香港では、現地法人が1984年に設立され、その翌年には香港で生産されるようになります。

すぐに食べられる手軽さから、生活リズムの速い香港人のライフスタイルにマッチしたことも人気となった大きな理由と考えられています。

香港で一般的な茶餐厅（チャーチャンテン）と呼ばれる飲食店では、調理済みのインスタントラーメンもよく提供されており、追加料金を払うことで出前一丁の麺を指定することもできます。



<豊富な種類の出前一丁は香港土産にもピッタリ>

# 東邦銀行の海外事業に係る取組み

○海外銀行や業務提携先と連携してお客さまの海外事業を強力にサポート致します。



## お客さまを取り巻く環境

国内市場の成長鈍化

▶ 国内での大きな売上拡大チャンスが減少

アジアなど新興国の市場拡大

▶ 平均年齢も若く、今後も市場成長が期待

お取引先の海外進出

▶ お取引先との更なる取引拡大の機会

## 海外事業の様々なニーズ

海外の企業と  
取引したい！

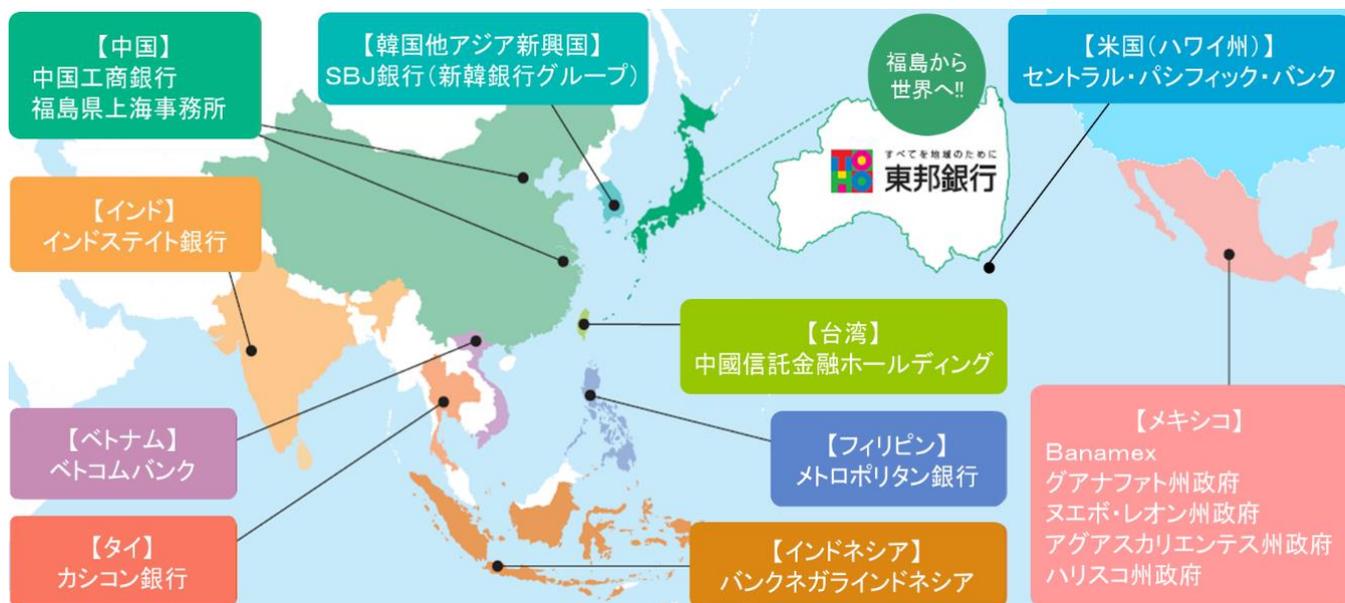
海外現地で  
事業を拡大させたい！

海外現地で  
資金調達したい！

自社も海外へ  
進出したい！

グローバルネットワークと豊富な情報力で  
海外事業の様々なニーズにお応えします！

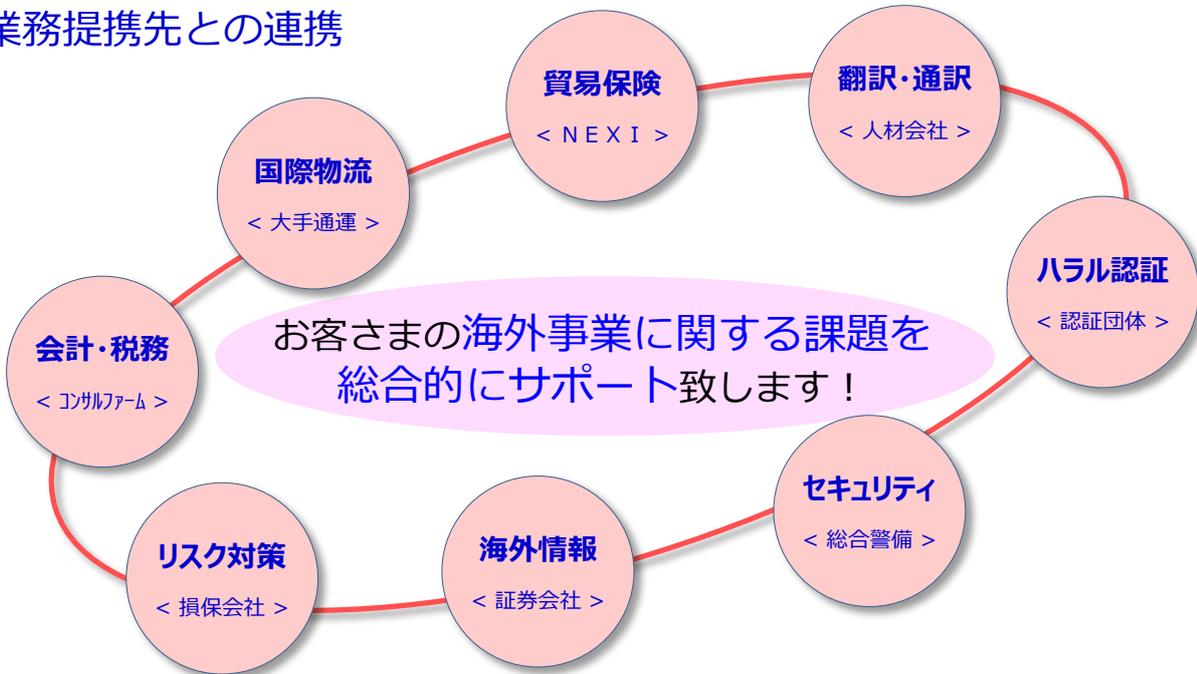
## 東邦のグローバルネットワーク



# 具体的なサービス内容

外国為替サービス	貿易（輸出・輸入）取引	海外進出支援サービス	海外進出の支援・アドバイス
	外国送金・外貨両替		資金調達に関するご相談
	外貨の運用・為替ヘッジ		業務提携先のご紹介

## 業務提携先との連携



# 外国為替・海外事業支援の事例

ご要望・課題	ご提案内容	効果・費用
<b>CASE 1</b> 恒常的に外貨での支払がある。取引の都度、為替変動の影響を受けており、対策したい。	為替予約、クーポンスワップによる外貨レート固定化	為替変動を軽減 事業収支が安定化
<b>CASE 2</b> 自社商品を海外へ販売したい。ニーズやバイヤーの反応が知りたい。	海外商談会への出展	タイ、ベトナム、中国の商談会等への出展 現地の反応を確認
<b>CASE 3</b> 海外での事業展開が軌道に乗ってきたので、事業を拡大したい。現地での資金調達を検討中。	JBIC(国際協力銀行)や現地大手銀行との連携 現地通貨建ての資金調達	親会社からの財務面での独立 為替リスクの軽減



すべてを地域のために

**東邦銀行**

サービスに関するご相談につきましては、お取引店にお問い合わせください。